

別紙3 自治体との連携事業(エール“ガバメント×ベンチャー”アライアスかながわ(YAK))

採択プロジェクトの概要

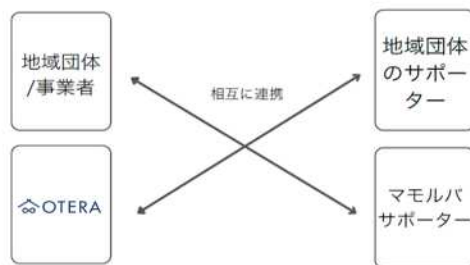
※下線はベンチャー企業

プロジェクト名・提案者

シニアを中心に孤独・孤立している人と地域サポーターをつなぐ地域共助の実現
(株式会社 OTERA、神奈川県生活援護課)

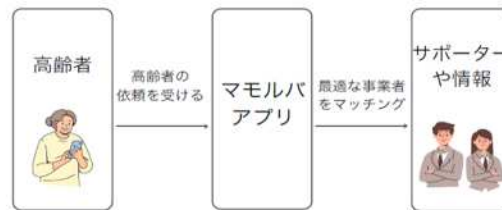
プロジェクト概要

実証実験①官民・民民の連携



実証実験②

アプリを活用した地域との接続

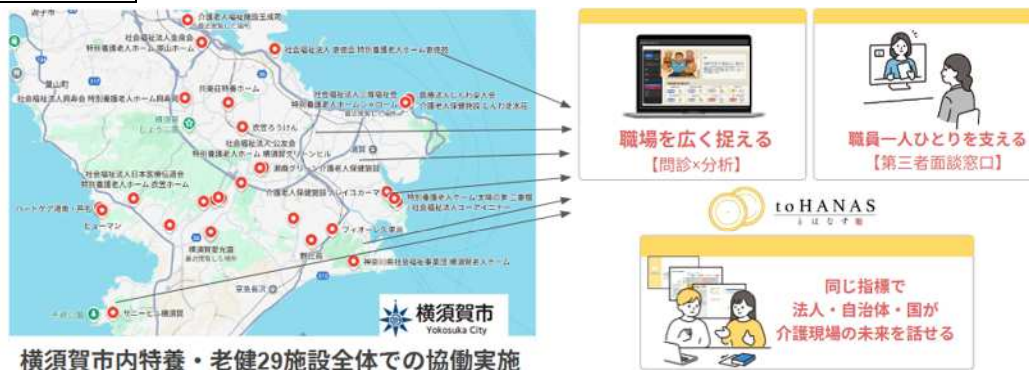


簡単に高齢者の安否確認ができるスマートフォンアプリと困りごとを解決する地域サポーターをマッチングするサービスを提供する「マモルバ」を展開する株式会社OTERAと、孤独・孤立対策に取り組む神奈川県生活援護課が連携し、地域団体や地域サポーター、行政等が相互に連携しながら、地域全体で孤独・孤立対策を行うネットワークを創出するとともに、アプリを活用して高齢者とサポーターを適切にマッチングする実証を行う。この取組により、孤独・孤立解消に向けた官民連携・民民連携による地域共助の「かながわモデル」の構築を目指す。

プロジェクト名・提案者

官民共創による介護業界の職場環境改善モデル構築プロジェクト
(株式会社きやりこん.com、横須賀市介護保険課)

プロジェクト概要



横須賀市内特養・老健29施設全体での協働実施

全域データで介護現場の解像度を上げ、共通指標で職場環境改善を目指す「横須賀モデル」構築

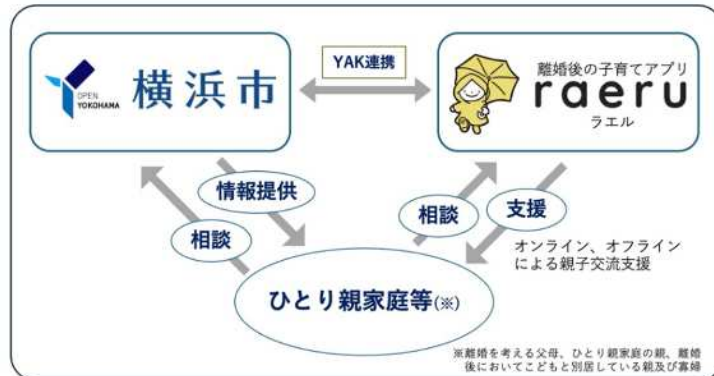
医療・介護の現場で職場環境改善のプラットフォーム「to HANAS」を展開している株式会社きやりこん.comと、横須賀市介護保険課が連携し、市内の特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の全職員を対象に、職場サーベイ(調査)運用と面談窓口の利用体制を構築する実証を行う。この取組により、地域全体の介護職員の声を網羅的に集約し、介護法人・自治体・国につなぐ介護現場の「横須賀モデル」を構築して、法人が繋がりをもちながら、共通の指標で介護現場の将来を相談できる素地をつくる。将来的には全国に展開することで、国全体の課題である「介護現場の価値を高める、働きやすい職場づくり」を目指す。

プロジェクト名・提案者

アプリを活用した親子交流支援の官民連携モデルの構築

(GUGEN Software 株式会社、横浜市こども家庭課)

プロジェクト概要



日本初の離婚後の子育てアプリ「raeru/ラエル」を運営する GUGEN Software 株式会社と、横浜市こども家庭課が連携し、横浜市のアンケート調査でも取決率や実施率が低かったひとり親家庭における親子交流について、アプリを活用した連絡調整支援や現場での受渡し支援など、オンラインとオフライン両面の支援策を促すことで、親子交流の実施率向上につながるかを実証する。この取組により、全国で展開できる親子交流を促進する自治体モデル化を目指す。

プロジェクト名・提案者

地域で“緩やかな繋がり”を育むコミュニティナース実装プロジェクト

(株式会社 CNC、神奈川県生活援護課)

プロジェクト概要



心地よいお節介りによって人とのつながりをつくり、まちを元気にする「コミュニティナース」という取組を実践してきた株式会社CNCと、孤独・孤立対策に取り組む神奈川県生活援護課が連携し、県内の高齢者や子育て世帯などの孤独・孤立が顕著なエリアにおいて、地域で働く人などによるコミュニティナースの実践を通じて住民同士のつながりを育むことで、孤独・孤立の状況改善に取り組む実証を行う。この取組により、まちづくりを行う鉄道会社などの事業者も巻き込みながら、神奈川県から孤独・孤立解消に向けた「都市型モデル」構築し、全国への展開を目指す。

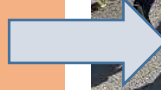
プロジェクト名・提案者

地域の「やってほしい」と若者の「やってみたい」がつながる社会に向けた共創
(ためま株式会社、小田原市地域政策課)

プロジェクト概要



プラットフォームで
情報発信



地域活動への参加

地域のつながりを作りながら交流を生み出す掲示板「ためまっぷ」を運営している、ためま株式会社と、地域活動の担い手を増やす取組を行っている小田原市地域政策課が連携し、モデル地区において、誰でも簡単に投稿できるインターネット上のイベント投稿や参加型のプラットフォームを活用した若い世代への効果的な情報発信により、地域活動への参加を促す実証に取り組む。この取組により、情報発信の活発化、若者などの地域活動への参加を促すモデルを確立し展開することで、持続可能な地域運営を目指す。